

厚生労働大臣
小宮山 洋子 殿

細菌性髄膜炎予防するワクチンの早期定期接種化と 接種費用助成制度継続に関する要望書

細菌性髄膜炎から子どもたちを守る会
代表 田中 美紀

ワクチンで防ぐことができる感染症「VPD (Vaccine Preventable Diseases)」はワクチンで防ぐ。これは世界の常識です。しかし、残念ながら日本では WHO (世界保健機関) が推奨している Hib (ヒブ)、小児用肺炎球菌、水痘、おたふく、HPV、不活化ポリオ、B 型肝炎ワクチンは定期接種(無料)に入っておらず、日本に住む子どもたちは感染症の脅威にさらされています。また、接種費用も高額で住んでいる地域や家庭の経済的事情によって子どもたちの命に格差が生まれています。

中でも乳幼児の感染症で最も怖い病気に細菌性髄膜炎があります。年間推計で約 1000 人が発症し、そのうち約 50 人が亡くなり、約 250 人に重い後遺症を残しています。しかし、世界の多くでは Hib (ヒブ) ワクチンと小児用肺炎球菌ワクチンを定期接種化することで「過去の病気」となっています。そこで、国は昨年 11 月 26 日、この 2 つのワクチン接種を促進するため平成 23 年度末までの特例交付金として公費助成を施行し、現在はすべての市町村において細菌性髄膜炎を予防するワクチンの費用助成が行われています。この施策は定期接種化に向けた大きな一歩であり、家庭の経済的な事情等で子どもの命に格差が生じない環境が整い、また時間外の夜間救急においても医師はこの 2 つのワクチンの接種歴を聞き取ることで、迅速な診断が可能となり、小児医療の改善にもつながっています。

そうした中、現在開かれている厚生科学審議会感染症分科会予防接種部会においても、予防接種は国民の生命と健康を守る重要な手段であるとし、「特に子どもの予防接種は世代を担う子どもたちを感染症から守り、健やかな育ちを支える役割を果たす」として「3 ワクチン (ヒブ、小児用肺炎球菌、子宮頸がん予防) については平成 24 年度以降も円滑な接種が行えるよう、今後の定期接種への移行を視野に入れながら検討する」と明記されています。

しかし、来年度の概算要求には子どもたちを感染症から守る予防接種に関する予算が計上されておらず、定期接種化に向けた国の姿勢が不明確なままです。多くの保護者は現行の接種費用助成が次年度も継続されるのかどうか、不安を抱きながら子育てをしています。国は一日も早くこれらのワクチンを定期接種化すべきであり、実施までの間は子どもたちの命に格差が生まれないよう、現行の公費助成を継続させる必要があります。

「ワクチンで防ぐことができる感染症はワクチンで防ぐ」ために、国は子どもたちの命を守るために進めた大きな一歩を後退させず、「世界標準のワクチンを希望するすべて子どもたちが無料で接種できるよう」、以下のとおり要望いたします。

記

- 1、Hib(ヒブ)、小児用肺炎球菌両ワクチンを速やかに定期予防接種にすること。
- 2、定期予防接種に定められるまで現行の接種費用助成を継続すること。
- 3、起因菌別に全数を把握し、分析、評価等すべてのデーターを公開すること。

以上